

平成23年度

五霞町各会計別決算の
主なる施策の成果に関する説明書

五 霞 町

目 次

	頁
歳入歳出決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
1. 会計別決算の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2. 一般会計決算額 ・・・・・・・・・・・・・・・・	6
3. 決算規模の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・	7
4. 決算収支の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	8
5. 各種財政指標 ・・・・・・・・・・・・・・・・	9
6. 健全化判断比率・資金不足比率 ・・	10
7. 歳入科目別決算額の状況 ・・・・・・・・	11
8. 町税の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	12
9. 地方交付税の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	13
10. 目的別歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	14
11. 性質別歳出の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	15
12. 事業別地方債現在高の状況 ・・・・・・	16
13. 基金積立金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・	17

地方自治法第233条第5項の規定に基づき平成23年度五霞町
各種会計の主なる施策の成果を次のとおり報告いたします。

記

歳入歳出決算の概要

平成23年度の決算につきましては、第5次五霞町総合計画に掲げる「人がきらめき だれもが安心安全に暮らせるまち 五霞」を実現すべく、住民サービスの維持・向上を原則に、継続的な行財政のスリム化に努め、事業の選択と重点化を図りながら様々な事業を実施しました。

1. 豊かな自然と安全を育む **-環境・防災・防犯-**
 - ・豊かな自然環境を保全し、循環型社会の構築を進めるため「ごみ収集カレンダー」を作成したほか、NPO、企業、小中学生等との協働によるビオトープ型イカダづくりを通じて、水辺環境の再生に取り組みました。
 - ・町内全域に設置されている防火水槽の老朽化した看板を付替え、災害時に迅速に対応できるようにしました。
2. 健やかと安らぎを育む **-健康・子育て・福祉-**
 - ・年々増え続ける自殺者の防止対策として、役場の窓口職員、民生委員・児童委員が地域の自殺対策のゲートキーパー（命の門番）として活躍いただけるよう研修会を実施しました。
 - ・年齢や障害の有無に関わりなく、地域に住むすべての人が、地域において、互いに助け合っていくことを目的とした「五霞町地域福祉計画」を策定しました。
 - ・子育て支援の一環として、平成22年度から実施している日本脳炎の無料化に加え、平成23年度からはヒブ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌ワクチン接種についても、接種を保護者の方が希望される場合は、無料で接種できるよう助成制度を開始しました。
3. 人と文化を育む **-教育・文化-**
 - ・新学習指導要領施行後、初の全面改定に伴う教科書、指導書、教材備品等を整備しました。
 - ・失われつつある歴史資料の発掘・分析及び解説を行い、記録にとどめ町史として刊行するため、前年度に引き続き、五霞町史「五霞の生活史 資料Ⅱ」を刊行しました。
 - ・7月に開催したB&G水泳大会(茨城大会)のための施設整備を行った。また、総合運動公園の整備にかかる設計を行いました。
4. ゆとりとうるおいを育む **-都市基盤・生活基盤-**
 - ・圏央道インターチェンジ周辺地区の整備を実施するため、調査・測量を実施した。区域区分を見直す検討業務を実施しました。
 - ・都市計画法に基づき、都市計画に関する基礎的データの収集・取りまとめ等を実施しました。
 - ・災害復旧工事による浄水場の機能維持、送球した水管橋の整備などにより水道水の安定供給が図れました。
 - ・昨年に引き続き、下水道施設の設備機器等を計画的に更新していくため、長寿命化計画を策定しました。
 - ・五霞町にあった公共交通システムを構築するため、地域公共交通会議を組織し公共交通ビジョンを策定しました。

5. 豊かさと活力を育む **-産業-**

- ・悪質商法や振り込め詐欺などをはじめ、さまざまな消費者トラブルの相談窓口として、引き続き消費者生活相談窓口を設置し、消費者被害の防止を図りました。
- ・五霞町の農産物直売所の拠点施設であります「道の駅ごか」の屋根が、水アカにより変色してしまったため、その修繕とあわせて屋根に断熱効果を高めるための改修も実施し、利用者の快適な利用や出荷者が安定して出荷できるよう管理・支援しました。
- ・環境保全農業の推進として、有機栽培や減農薬栽培を推進することにより、農産物の安全性が高められ、商品価値の向上に努めました。

6. とともにまちを育む **-まち・地域づくり、行財政運営-**

- ・町民と行政との協働のまちづくりを推進するため「五霞町行政区のあり方検討委員会」を組織し、近年の行政組合加入率の低下や行政区内のさまざまな課題について、調査・検討しました。
- ・住民基本台帳法改正に伴い住基システムを改修し、在留外国人の管理に対応しました。
- ・町民との対話に重点を置いた行政懇談会の開催や自主的な行政区活動を支援しました。
- ・町制施行15周年事業として、町イメージキャラクターの着ぐるみ制作や、ごかみずべ公園の開園式を15周年事業として開催し、記念事業として行われた町民グランドゴルフ大会には多くの町民の方々が参加され、町制15周年を祝いました。
- ・新公会計における整備事業として、町有財産の調査・洗い出し並びに公有財産台帳の整備を行い、財産の適正管理を行いました。

1. 会計別決算の状況

○一般会計

平成23年度一般会計決算は、歳入総額4,429,613千円、歳出総額4,140,235千円で、差し引き289,378千円の繰り越しとなりました。

主な要因として、歳入面では、繰越金が約340,000千円増加しましたが、町民税が法人税割で約100,000千円の減額、また町債も約460,000千円減額したため、全体としては320,000千円の減額となりました。

歳出面では、基金積立金や物件費・補助金等が増となりましたが、町債の繰上償還により公債費が大きく減となったことから、総額では減額となりました。

○特別会計・企業会計

国民健康保険は、歳入で前年度からの繰越金が減額になったものの、前期高齢者交付金等及び繰入金が増額となったため、全体では増額となりました。歳出は保険給付費が増額となりましたが、基金積立金を減額したため全体ではほぼ前年度並みの支出となりました。

介護保険事業は、介護給付費の伸びにより歳入、歳出ともに前年度より増となっています。

農業集落排水事業は、前年度に施工された大福田処理場の機能強化工事が完了したことから、その分が歳入、歳出ともに減となっています。

水道事業は、収益的収支では、営業収益が前年度と比較し32,345千円(9.1%)減少しました。主な要因は、大口使用者企業が操業停止したことによるものです。資本的収支では、建設改良費が減となったものの、東日本大震災に係る災害対策費が皆増となっています。

(単位:千円)

会計名		平成23年度 歳入決算額	平成23年度 歳出決算額	歳入歳出差引
一般会計		4,429,613	4,140,235	289,378
特別会計	国民健康保険	1,076,242	1,057,120	19,122
	後期高齢者医療	134,919	134,705	214
	介護保険事業(保険事業)	514,393	513,724	669
	介護保険事業(サービス事業)	4,319	2,770	1,549
	公共下水道事業	325,696	319,809	5,887
	農業集落排水事業	170,943	156,843	14,100
	小計	2,226,512	2,184,971	41,541
企業会計	水道事業(収益的収支)	452,595	449,155	3,440
	水道事業(資本的収支)	56,149	290,234	△ 234,085
	小計	508,744	739,389	△ 230,645
合計		7,164,869	7,064,595	100,274

2. 一般会計決算額

平成24年3月31日現在
人口:9,365人、世帯:3,113世帯
(単位:円)

歳入

区 分	平成23年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 町 税	2,124,846,535	226,892	682,572
2. 地 方 譲 与 税	65,632,080	7,008	21,083
3. 利 子 割 交 付 金	2,677,000	286	860
4. 配 当 割 交 付 金	1,868,000	200	600
5. 株式等譲渡所得割交付金	677,000	72	217
6. 地方消費税交付金	128,530,000	13,725	41,288
7. 自動車取得税交付金	12,359,000	1,320	3,970
8. 地方特例交付金	15,391,000	1,644	4,944
9. 地 方 交 付 税	526,260,000	56,194	169,052
(1) 普 通 交 付 税	382,593,000	40,853	122,902
(2) 特 別 交 付 税	143,667,000	15,341	46,150
10. 交通安全対策特別交付金	735,000	79	236
11. 分 担 金 ・ 負 担 金	61,021,458	6,516	19,602
12. 使 用 料 ・ 手 数 料	11,071,917	1,182	3,557
13. 国 庫 支 出 金	236,495,709	25,253	75,970
14. 県 支 出 金	227,317,250	24,273	73,022
15. 財 産 収 入	5,357,373	572	1,721
16. 寄 附 金	6,714,240	717	2,157
17. 繰 入 金	74,446,561	7,949	23,915
18. 繰 越 金	580,432,110	61,979	186,454
19. 諸 収 入	107,180,372	11,445	34,430
20. 町 債	240,600,000	25,691	77,289
歳 入 合 計	4,429,612,605	472,997	1,422,940

歳出(目的別)

区 分	平成23年度決算額	住民一人当たり	一世帯当たり
1. 議 会 費	93,526,392	9,987	30,044
2. 総 務 費	502,197,002	53,625	161,323
3. 民 生 費	920,980,057	98,343	295,849
4. 衛 生 費	462,148,819	49,349	148,458
5. 労 働 費	90,000	9	29
6. 農 林 水 産 業 費	215,281,152	22,988	69,156
7. 商 工 費	4,711,269	503	1,513
8. 土 木 費	286,846,853	30,629	92,145
9. 消 防 費	218,850,106	23,369	70,302
10. 教 育 費	317,030,627	33,853	101,841
11. 災 害 復 旧 費	33,575,535	3,585	10,785
12. 公 債 費	492,858,936	52,628	158,323
13. 諸 支 出 金	592,138,177	63,229	190,214
歳 出 合 計	4,140,234,925	442,097	1,329,982

3. 決算規模の推移

平成23年度一般会計決算額は、

歳入 4,429,613千円(対前年度327,565千円減、対前年度比6.9%減)

歳出 4,140,235千円(対前年度36,511千円減、対前年度比0.9%減)

で差し引き289,378千円の繰り越しとなりました。

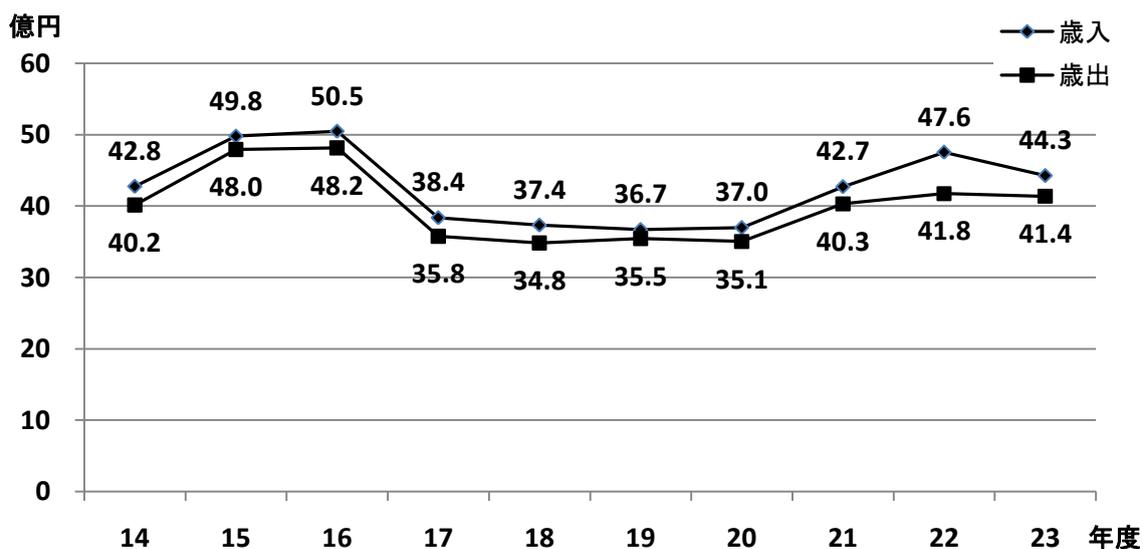
歳入面では、町税の法人税割が約1億円減額したものの、7年連続で20億円を超えました。また、前年度繰越金が約340,000千円増加したものの、町債が約460,000千円減額したため、全体としては320,000千円の減額となりました。

歳出面では、基金積立金や物件費・補助金等が増となりましたが、町債の繰上償還により公債費が大きく減となったことから、総額では減額となりました。

(単位:千円・%)

年度	歳入		歳出	
	決算額	増減率	決算額	増減率
14	4,278,025	△ 13.8	4,017,137	△ 19.1
15	4,982,089	16.5	4,795,731	19.4
16	5,050,787	1.4	4,818,427	0.5
17	3,839,454	△ 24.0	3,580,146	△ 25.7
18	3,735,509	△ 2.7	3,484,634	△ 2.7
19	3,672,361	△ 1.7	3,547,080	1.8
20	3,701,098	0.8	3,505,684	△ 1.2
21	4,274,072	15.5	4,033,046	15.0
22	4,757,178	11.3	4,176,746	3.6
23	4,429,613	△ 6.9	4,140,235	△ 0.9

決算規模の推移



4. 決算収支の状況

○実質収支は、256,098千円で黒字(前年度570,564千円)
 ○単年度収支は、314,466千円の赤字。
 ○実質単年度収支は、223,849千円の赤字。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	対前年度	
			増減額	増減率
歳入総額 A	4,429,613	4,757,178	△ 327,565	△ 6.9
歳出総額 B	4,140,235	4,176,746	△ 36,511	△ 0.9
歳入歳出差引(A-B) C	289,378	580,432	△ 291,054	△ 50.1
翌年度に繰り越すべき財源 D	33,280	9,868	23,412	237.3
実質収支(C-D) E	256,098	570,564	△ 314,466	△ 55.1
単年度収支 F	△ 314,466	355,233	△ 669,699	△ 188.5
積立金 G	30,211	264,738	△ 234,527	△ 88.6
繰上償還金 H	60,406	0	60,406	皆増
積立金取崩し額 I	0	0	0	0.0
実質単年度収支 F + G + H - I	△ 223,849	619,971	△ 843,820	△ 136.1

注) ・実質収支 = 歳入総額 - 歳出総額 - 翌年度に繰り越すべき財源

繰越額を控除した当該年度の実質的な収入と支出の差異であり、黒字団体、赤字団体の指標となるもの。

・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支

前年度以前の累計を除き、当該年度だけの収支を把握するために用いられる。

・実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除したものをいう。

5. 各種財政指標

○増減の要因

- ・標準財政規模：標準税収入の増により、普通交付税、臨時財政対策債発行可能額が減となったが、全体としては対前年度2%の増。
- ・財政力指数：基準財政需要額、基準財政収入額ともに増となったが、分母となる基準財政需要額のほうが割合が大きかったため、指数は0.01ポイント下がりました。
- ・経常収支比率：分子は前年度に対し大幅に増となったが、逆に分母となる経常一般財源が町税や普通交付税、臨時財政対策債の減により減額したため、比率は大幅に上がりました。

標準財政規模 2,995,131千円(対前年度 2.0%増)

当該団体の一般財源の標準的な財政規模を示す。
 $\text{標準税収入額} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$

財政力指数 0.81(対前年度 0.01ポイント減)

当該団体の財政力を示し、「1」に近いほど財政力の強いことを示す。
 $\text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額}$ の過去3年間の平均

実質収支比率 8.6%(対前年度 10.8ポイント減)

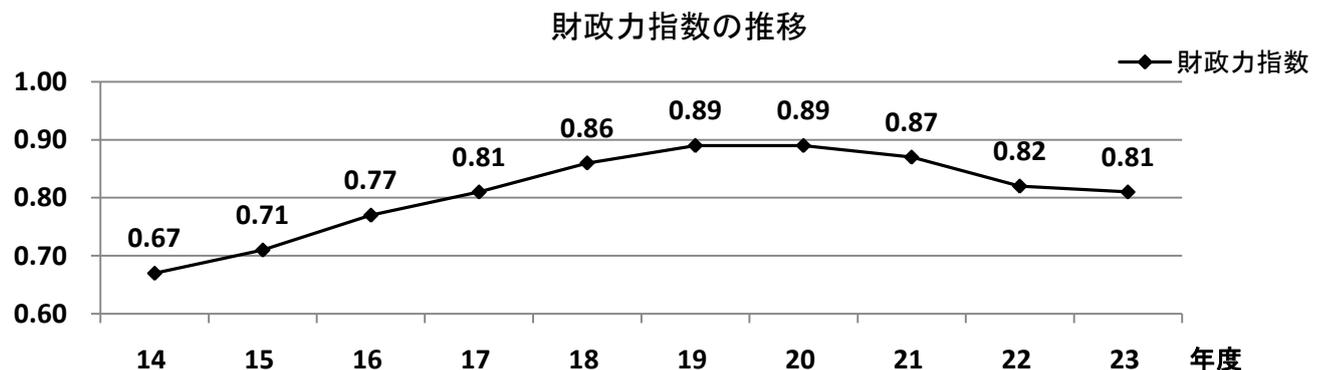
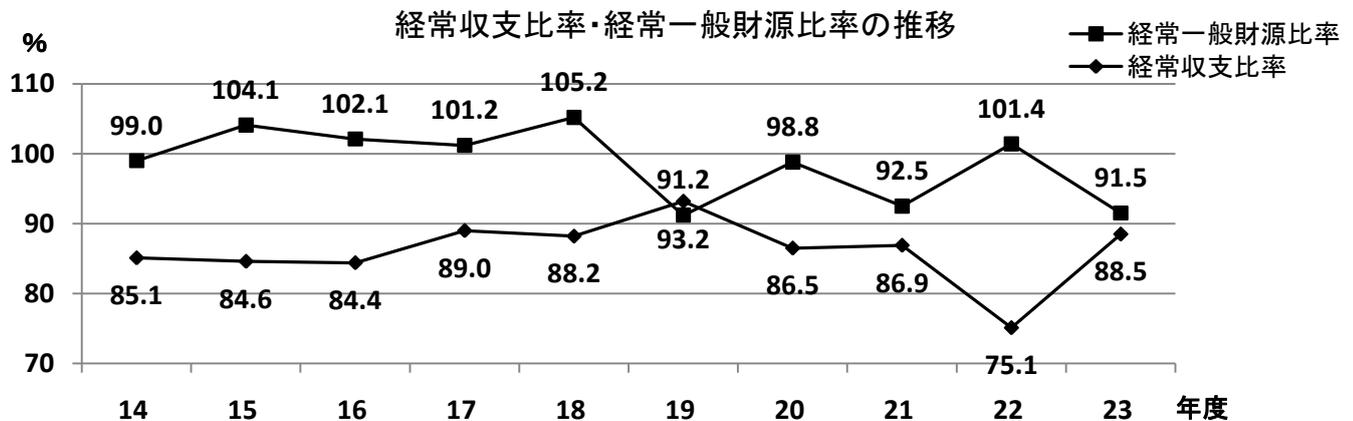
歳入・歳出の差であり年度間の財源調整的機能を持ち、標準財政規模の3~5%程度が望ましいとされている。
 $\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} \times 100\%$

経常収支比率 88.5%(対前年度 13.4ポイント増)

当該団体の財政構造の弾力性を示し、70~80%ほどが望ましい。
 $\text{経常経費充当一般財源} / \text{経常一般財源総額} \times 100\%$

経常一般財源比率 91.5(対前年度 9.9ポイント減)

財政構造の弾力性を示し、100%を超えると弾力性がある。
 $\text{経常一般財源総額} / \text{標準財政規模} \times 100\%$



6. 健全化判断比率・資金不足比率

○増減の要因

- ・実質公債費比率：公債費負担適正化計画に基づく町債の繰上償還や借り換えにより、前年度から公債費(元利償還金)が減少したため、3カ年平均(H21～H23)では1.7ポイント減の15.3%となりました。(単年度実質公債費比率での対前年度比は0.7ポイント減)
- ・将来負担比率：繰越金の増に伴う公共用地施設整備基金への積み立ての増や、町債残高が減少したため、対前年度比 23.7ポイント減の78.5%となりました。

(単位:%)

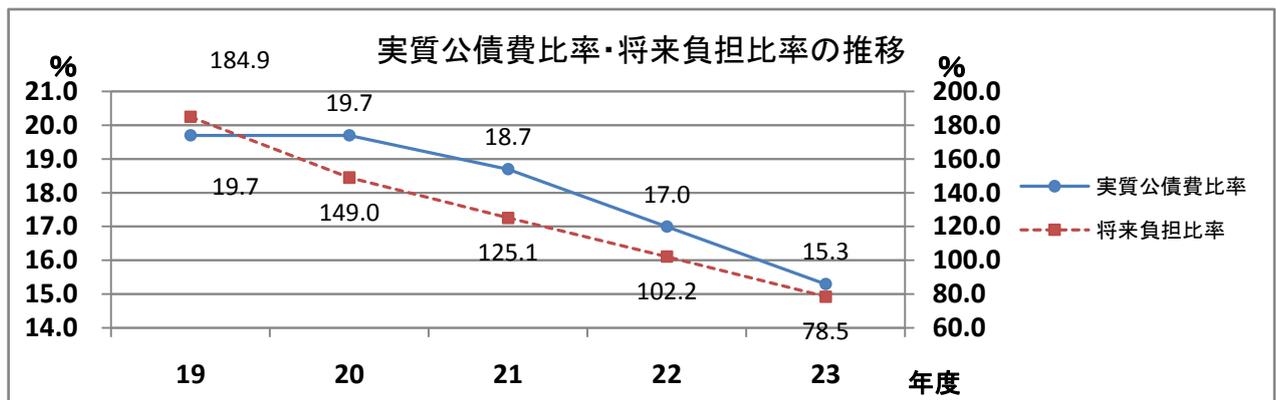
区分		平成23年度	平成22年度
健全化判断比率	実質赤字比率	— (15.00)	— (15.00)
	連結実質赤字比率	— (20.00)	— (20.00)
	実質公債費比率	15.3 (25.0)	17.0 (25.0)
	将来負担比率	78.5 (350.0)	102.2 (350.0)
資金不足比率	公共下水道事業	— (20.0)	— (20.0)
	農業集落排水事業	— (20.0)	— (20.0)
	法適用 水道事業	— (20.0)	— (20.0)

〈表の見方〉

1 「—」は当該比率が生じていないことを示します。(実質赤字比率及び連結実質赤字比率においては赤字額がないこと、資金不足比率においては資金不足額がないこと)

2 下段()内の数値は、健全化判断比率については五霞町の早期健全化基準を、資金不足比率については各公営企業ごとの経営健全化基準を示しています。

※健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合、財政の早期健全化団体となり、①財政健全化計画の策定、②外部監査の実施が必要となります。



●健全化判断比率等の対象

地方公共団体	一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	公営事業会計	特別会計のうち 公営企業以外	国民健康保険 後期高齢者医療 介護保険				
	公営企業	公営企業に係る会計	公共下水道事業 農業集落排水事業 水道事業	資金不足比率			
	一部事務組合・広域連合						
	第三セクター等						

7. 歳入科目別決算額の状況

○特徴点

町税では、町民税の法人税割が約1億円減額したものの、7年連続で20億円を超えました。また、繰越金が約340,000千円増加したものの、町債が約460,000千円減額したため、全体としては320,000千円の減額となりました。

○科目別の主な増減

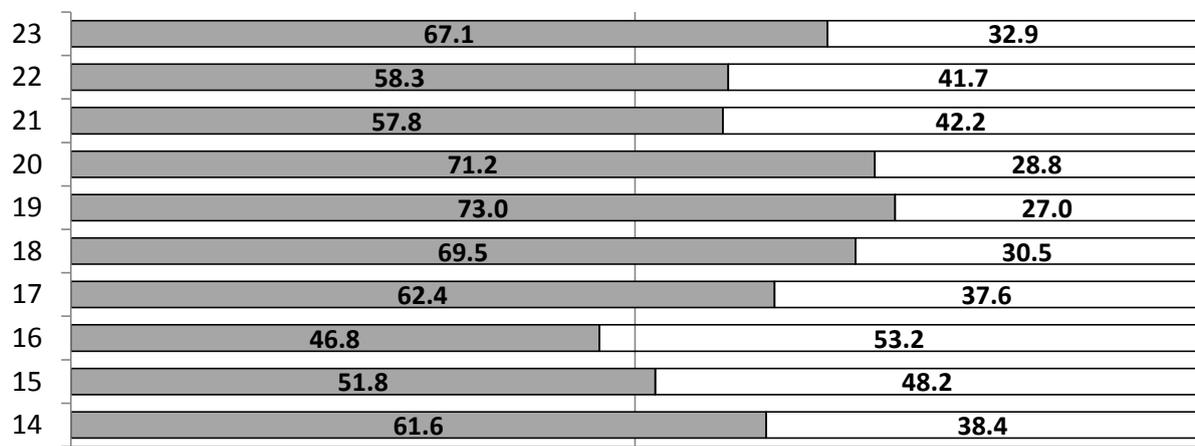
- ・町税(6.1%減)：法人税割が大幅に減したことが減額の大きな要因となっています。
- ・地方交付税(10.6%減)：平成22年度の法人税割の増に伴う基準財政収入額が増額となったため、普通交付税が減額となりました。
- ・町債(65.8%減)：普通建設事業費の減額に伴い財源となる町債も減となりました。

(単位:千円・%)

科目	年度	平成23年度		平成22年度		対前年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,124,847	48.0	2,263,108	47.6	△ 138,261	△ 6.1
2. 地方譲与税		65,632	1.5	67,847	1.4	△ 2,215	△ 3.3
3. 利子割交付金		2,677	0.1	3,582	0.1	△ 905	△ 25.3
4. 配当割交付金		1,868	0.0	1,621	0.0	247	15.2
5. 株式等譲渡所得割交付金		677	0.0	613	0.0	64	10.4
6. 地方消費税交付金		128,530	2.9	127,638	2.7	892	0.7
7. 自動車取得税交付金		12,359	0.3	14,841	0.3	△ 2,482	△ 16.7
8. 地方特例交付金		15,391	0.3	17,886	0.4	△ 2,495	△ 13.9
9. 地方交付税		526,260	11.9	588,876	12.3	△ 62,616	△ 10.6
(1) 普通交付税		382,593	8.6	477,237	10.0	△ 94,644	△ 19.8
(2) 特別交付税		143,667	3.2	111,639	2.3	32,028	28.7
10. 交通安全対策特別交付金		735	0.0	827	0.0	△ 92	△ 11.1
11. 分担金・負担金		61,021	1.4	58,775	1.2	2,246	3.8
12. 使用料・手数料		11,072	0.3	9,521	0.2	1,551	16.3
13. 国庫支出金		236,496	5.3	286,655	6.0	△ 50,159	△ 17.5
14. 県支出金		227,317	5.1	171,665	3.6	55,652	32.4
15. 財産収入		5,357	0.1	58,499	1.2	△ 53,142	△ 90.8
16. 寄附金		6,714	0.2	100	0.1	6,614	6614.0
17. 繰入金		74,447	1.7	16,963	0.4	57,484	338.9
18. 繰越金		580,432	13.1	241,027	5.1	339,405	140.8
19. 諸収入		107,181	2.4	123,334	2.6	△ 16,153	△ 13.1
20. 町債		240,600	5.4	703,800	14.8	△ 463,200	△ 65.8
歳入合計		4,429,613	100.0	4,757,178	100.0	△ 327,565	△ 6.9

■ 自主財源

年度 歳入における自主財源、依存財源の割合 ■ 自主財源 □ 依存財源



0%

50%
11

100%

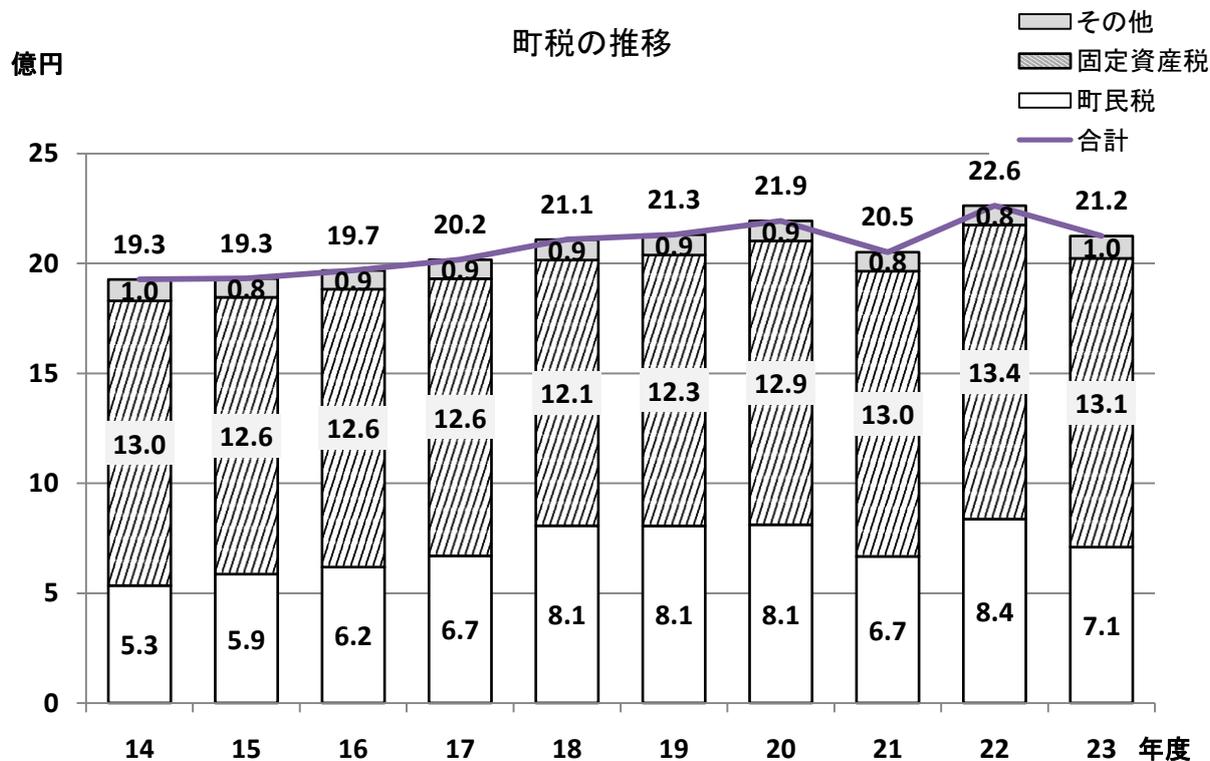
8. 町税の状況

○特徴点

総体的に全項目減額となりました。特に法人税割が約100,000千円の減額となり、総額で約140,000千円の減額となったものの、7年連続で20億円を超えました。

(単位:千円・%)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
(1)町民税	709,183	836,639	△ 127,456	△ 15.2
ア 個人均等割	13,730	13,695	35	0.3
イ 所得割	394,105	411,297	△ 17,192	△ 4.2
ウ 法人均等割	62,361	69,484	△ 7,123	△ 10.3
エ 法人税割	238,987	342,163	△ 103,176	△ 30.2
(2)固定資産税	1,314,044	1,338,321	△ 24,277	△ 1.8
ア 純固定資産税	1,314,037	1,338,314	△ 24,277	△ 1.8
i 土地	340,247	344,298	△ 4,051	△ 1.2
ii 家屋	486,496	475,948	10,548	2.2
iii 償却資産	487,294	518,068	△ 30,774	△ 5.9
イ 交納付金	7	7	0	0.0
(3)軽自動車税	21,454	21,143	311	1.5
(4)市町村たばこ税	80,166	67,005	13,161	19.6
合 計	2,124,847	2,263,108	△ 138,261	△ 6.1



9. 地方交付税の状況

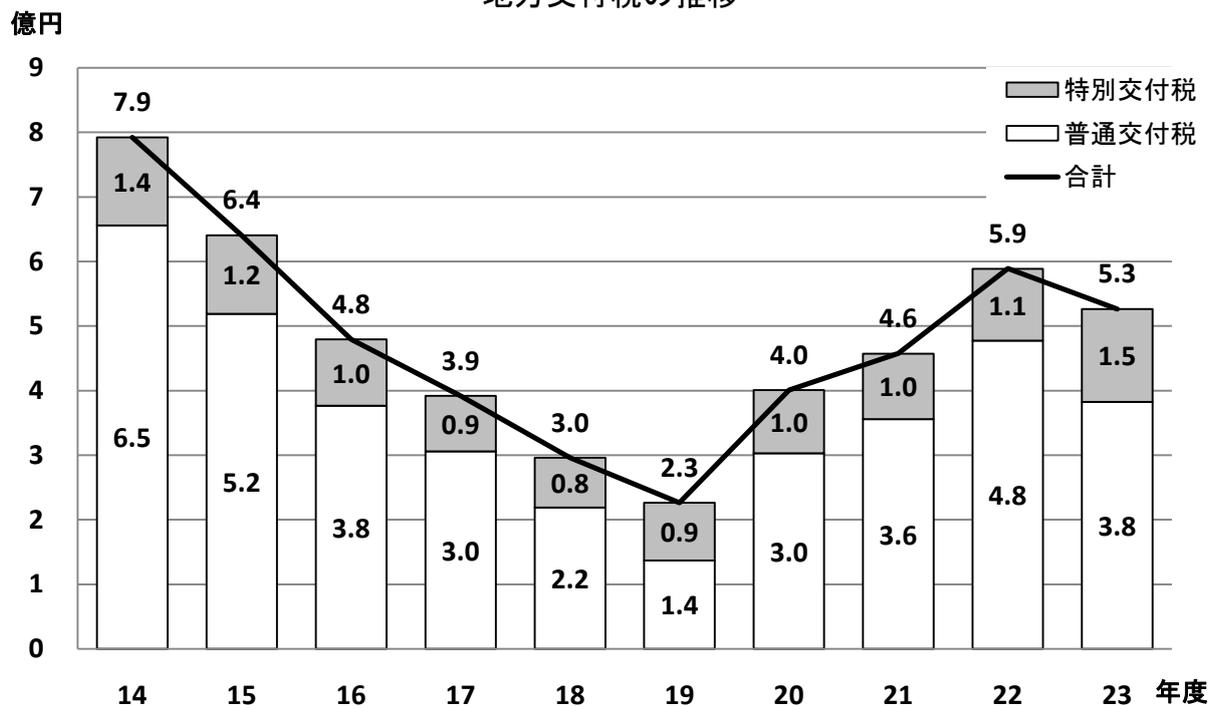
○特徴点

地方交付税の算定基礎となる、基準財政需要額及び基準財政収入額は、前年度に比べそれぞれ増額であり、差し引きの財源不足額も前年度に比べ約90,000千円減の約380,000千円となったことから、普通交付税は減額となりました。特別交付税については、震災復興特別交付税が増となったことから増額となったものの、総体では約60,000千円の減額となりました。

(単位:千円・%)

区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
基準財政需要額 A	2,210,456	2,100,422	110,034	5.2
基準財政収入額 B	1,827,863	1,623,185	204,678	12.6
財源不足額(A-B) C	382,593	477,237	△ 94,644	△ 19.8
調整額 D	0	0	0	0.0
交付決定額(C-D) E	382,593	477,237	△ 94,644	△ 19.8
特別交付税額 F	143,667	111,639	32,028	28.7
交付税決算額(E+F) G	526,260	588,876	△ 62,616	△ 10.6

地方交付税の推移



10. 目的別歳出の状況

○特徴点

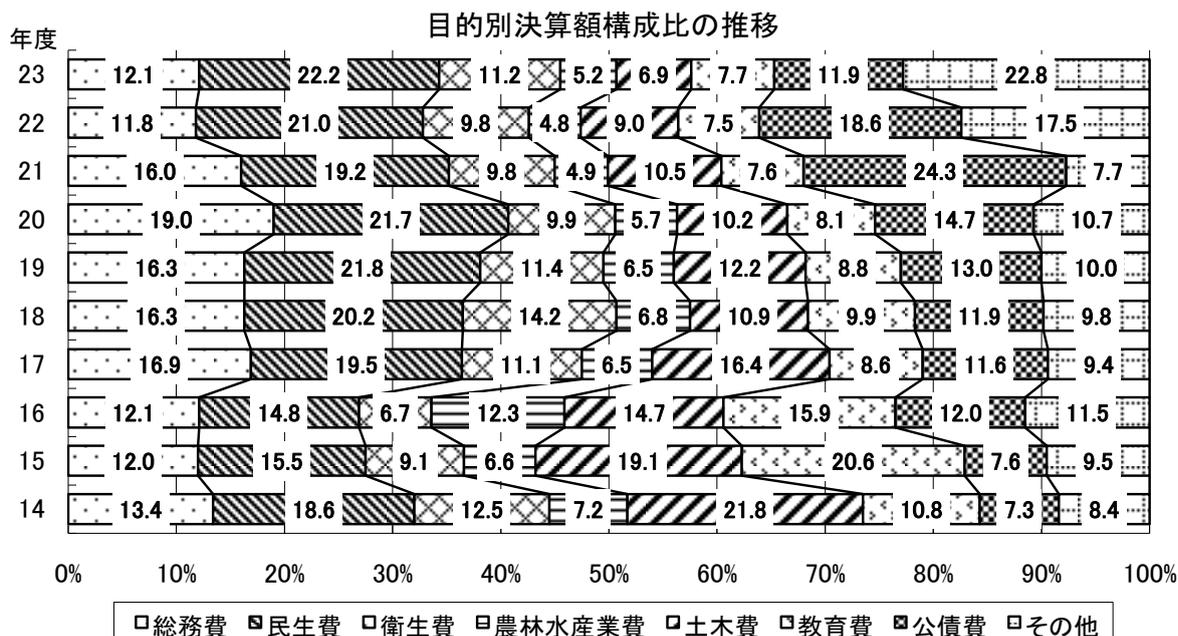
議会費、衛生費、災害復旧費及び基金管理に係る諸支出金等が増となったものの、土木費、公債費が大きく減額となったことから、全体としては減となりました。

○目的別の主な増減

- ・議会費(33.6%増)： 地方議会議員年金制度廃止に伴う給付費負担金が大幅に増
- ・土木費(23.3%減)： 災害復旧事業の実施に伴い、単独の道路整備工事が減
- ・災害復旧費(皆増)： 東日本大震災に係る災害復旧事業により皆増
- ・公債費(36.7%減)： 前年度までの町債の繰上償還により公債費が大きく減
- ・諸支出金(39.4%増)： 公共用地施設整備基金、財政調整基金への積み立てにより大幅に増

(単位:千円・%)

目的別	年度		平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率		
1. 議会費	93,526	2.3	70,025	1.7	23,501	33.6		
2. 総務費	502,197	12.1	493,337	11.8	8,860	1.8		
3. 民生費	920,980	22.2	878,542	21.0	42,438	4.8		
4. 衛生費	462,149	11.2	410,059	9.8	52,090	12.7		
5. 労働費	90	0.0	100	0.0	△ 10	△ 10.0		
6. 農林水産	215,281	5.2	200,032	4.8	15,249	7.6		
7. 商工費	4,711	0.1	4,903	0.1	△ 192	△ 3.9		
8. 土木費	286,847	6.9	374,178	9.0	△ 87,331	△ 23.3		
9. 消防費	218,850	5.3	228,894	5.5	△ 10,044	△ 4.4		
10. 教育費	317,031	7.7	312,744	7.5	4,287	1.4		
11. 災害復旧費	33,576	0.8	0	0.0	33,576	皆増		
12. 公債費	492,859	11.9	779,156	18.7	△ 286,297	△ 36.7		
13. 諸支出金	592,138	14.3	424,776	10.2	167,362	39.4		
歳出合計	4,140,235	100.0	4,176,746	100.0	△ 36,511	△ 0.9		



11. 性質別歳出の状況

○特徴点

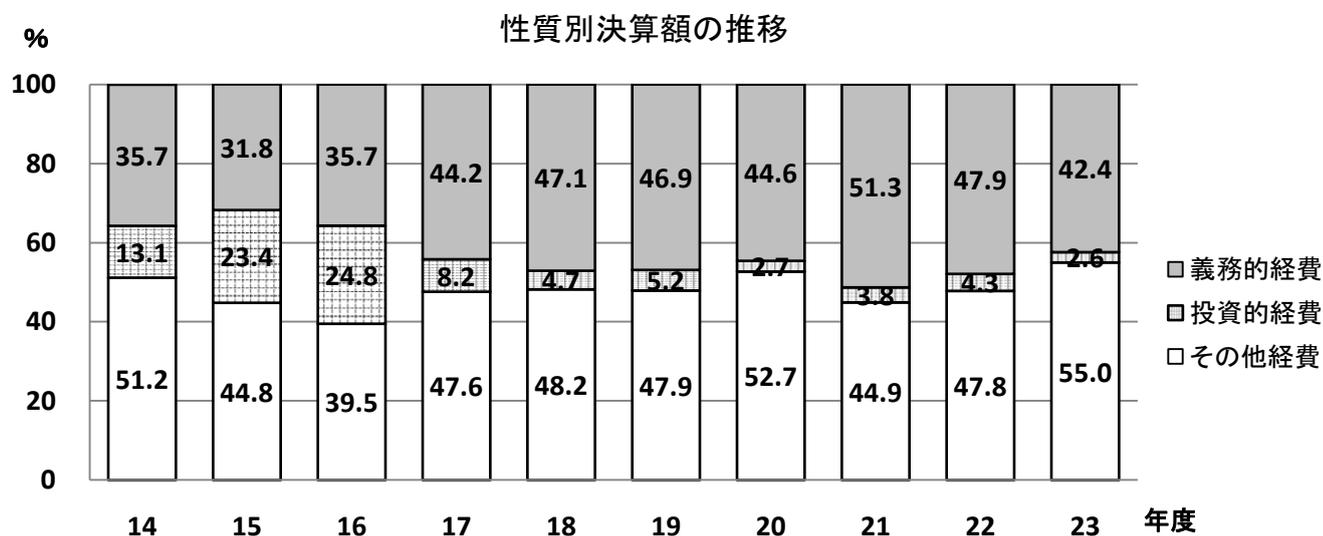
義務的経費は、人件費や扶助費が微増したものの、公債費の大幅減により減
 投資的経費は、災害復旧事業費が増となったものの、単独の道路整備工事の大幅減により減
 その他経費は、物件費、補助費、積立金の大幅な増により大幅増

○性質別の主な増減

- ・公債費(36.7%減)：町債の繰上償還により公債費が大きく減
- ・災害復旧費(3877.1%増)：東日本大震災に係る災害復旧事業により大幅増
- ・積立金(39.4%増)：公共用地施設整備基金、財政調整基金への積み立てにより大幅に増。

(単位:千円・%)

年度 性質別	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
人件費	774,544	18.7	752,209	18.0	22,335	3.0
うち職員給	447,257	10.8	444,289	10.6	2,968	0.7
扶助費	487,376	11.8	470,660	11.3	16,716	3.6
公債費	492,859	11.9	779,156	18.7	△ 286,297	△ 36.7
義務的経費計	1,754,779	42.4	2,002,025	47.9	△ 247,246	△ 12.3
普通建設事業費	73,649	1.8	176,944	4.2	△ 103,295	△ 58.4
補助	8,250	0.2	1,800	0.0	6,450	358.3
単独	65,399	1.6	175,144	4.2	△ 109,745	△ 62.7
災害復旧費	34,442	0.8	866	0.0	33,576	3877.1
投資的経費計	108,091	2.6	177,810	4.3	△ 69,719	△ 39.2
物件費	502,842	12.1	461,959	11.1	40,883	8.8
維持補修費	15,240	0.4	14,060	0.3	1,180	8.4
補助費等	639,990	15.5	593,250	14.2	46,740	7.9
うち一部事務組合	356,477	8.6	343,082	8.2	13,395	3.9
繰出金	523,408	12.6	500,067	12.0	23,341	4.7
積立金	593,363	14.3	425,704	10.2	167,659	39.4
投資及び出資金	1,281	0.0	798	0.0	483	60.5
貸付金	1,241	0.0	1,073	0.0	168	15.7
その他経費計	2,277,365	55.0	1,996,911	47.8	280,454	14.0
歳出合計	4,140,235	100.0	4,176,746	100.0	△ 36,511	△ 0.9



12. 事業別地方債現在高の状況

○特徴点

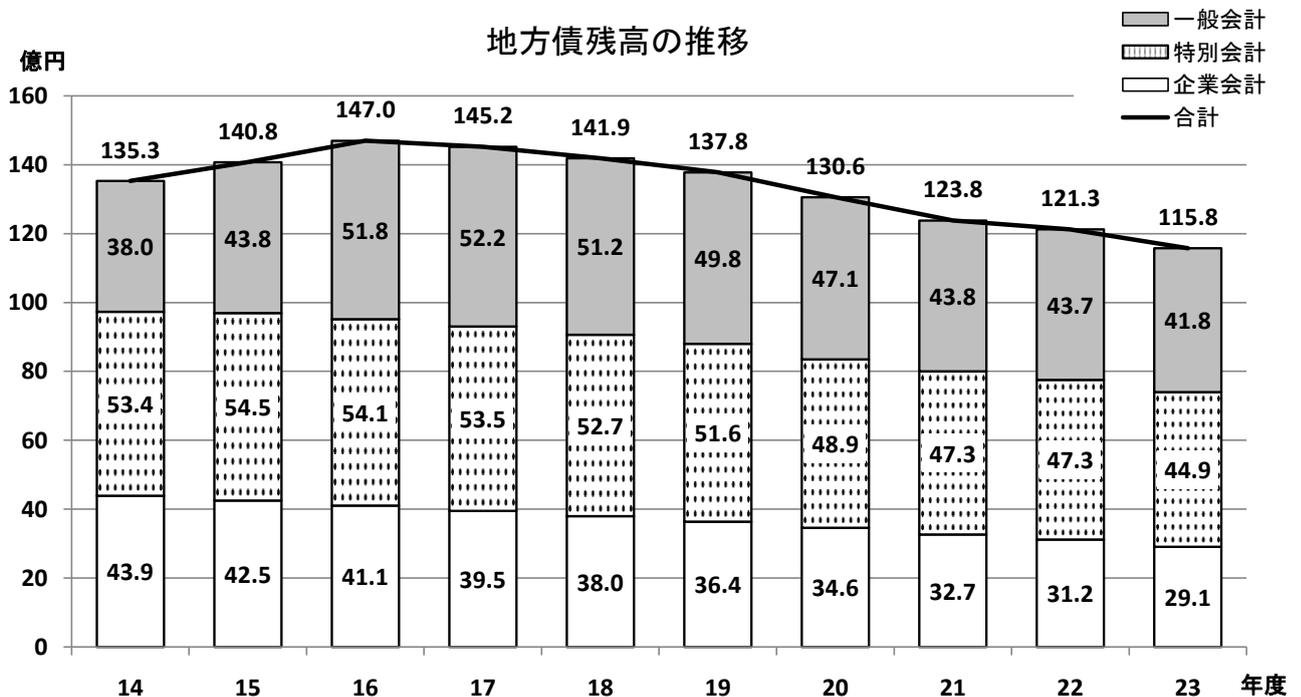
地方債現在高は、全会計で11,579,065千円、前年度比548,000千円の減額となりました。

一般会計は、事業債の発行を抑制したことから臨時財政対策債を発行しても前年度より193,606千円減の4,178,060千円となりました。

特別会計は資本費平準化債、企業会計は、思川開発事業に係る南摩ダム水源地域整備事業の負担金として町債を発行しましたが、前年度より354,447千円減の7,401,005千円となりました。

(単位:千円)

区 分	22年度末 現在高A	23年度 発行額B	23年度元利償還額			差引現在高 A+B-C=D	Dの借入別内訳		
			元金C	利子	計		政府資金	その他	
一 般 会 計	公共事業等債	203,877	4,700	23,239	3,128	26,368	185,338	185,338	
	一般単独事業債	766,491	-	131,671	11,124	142,795	634,820	229,348	405,472
	義務教育施設事業債	946,910	-	144,591	8,489	153,080	802,319	256,277	546,042
	厚生福祉施設整備事業債	19,246		2,022	909	2,931	17,224	17,224	
	地域改善対策特定事業債	30,877		8,115	1,180	9,295	22,762	22,762	
	臨時財政特例債	280		280	12	292	-	-	
	水道会計出資債	279,899		15,523	8,793	24,316	264,376	147,562	116,814
	減税補てん債	240,567		37,623	3,149	40,772	202,944	202,943	1
	県貸付金	8,987		1,509		1,509	7,478		7,478
	臨時税収補てん債	31,813		4,265	646	4,911	27,548	27,548	
	臨時財政対策債	1,842,719	235,900	65,368	21,222	86,590	2,013,251	1,306,419	706,832
	小 計	4,371,666	240,600	434,206	58,652	492,859	4,178,060	2,395,421	1,782,639
特 別 会 計	公共下水道事業債	3,262,297	81,600	159,071	69,559	228,630	3,184,826	1,666,421	1,518,405
	農業集落排水事業債	1,374,130	-	66,354	31,832	98,186	1,307,776	898,549	409,227
	小 計	4,636,427	81,600	225,425	101,391	326,816	4,492,602	2,564,970	1,927,632
企 業 会 計	上水道事業債	3,119,025	5,900	216,522	114,037	330,559	2,908,403	2,786,935	121,468
合 計	12,127,118	328,100	876,153	274,080	1,150,234	11,579,065	7,747,326	3,831,739	



13. 基金積立金の状況

○特徴点

基金残高は、前年度に比べ25.2%増の2,500,000千円となりました。

主な要因は、町債の繰上償還をするため減債基金を取り崩しましたが、前年度繰越金相当額を公共用地施設整備基金への積み立てたことによるものです。

(単位:千円)

基金名		22年度末現在高	積立	取崩	23年度末現在高	
一般会計	財政調整基金	803,225	42,211		845,436	
	減債基金	359,794	571	60,406	299,959	
	地域づくり特別事業基金	37,119	51		37,170	
	地域福祉基金	168,160	202	202	168,160	
	地域振興基金	22,412	32		22,444	
	公共用地施設整備基金	395,892	548,889	12,342	932,439	
	就学祝金基金	6,144	1,407	913	6,638	
	土地開発基金	現金	128,035	175		128,210
		土地				0
小計		1,920,781	593,538	73,863	2,440,456	
特別会計	国保支払準備基金	40,538	46	15,000	25,584	
	介護給付費準備基金	39,638	58	1,088	38,608	
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	1,485	2	1,487	0	
	下水道事業債償還基金	471	1		472	
	農業集落排水事業債償還基金	200	2,250		2,450	
	小計		82,332	2,357	17,575	67,114
合計		2,003,113	595,895	91,438	2,507,570	

